

四 半 期 報 告 書

第 103 期 第 3 四 半 期

〔 自 2021 年 7 月 1 日
至 2021 年 9 月 30 日 〕

京都市中京区壬生花井町3番地

E 0 0 7 0 3

N I S S H A 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第 3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第 4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【電話番号】 (075)811-8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー

【電話番号】 (03)6756-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 井ノ上 大輔

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期第3四半期 連結累計期間	第103期第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	128,785 (51,620)	145,532 (47,948)	180,006
税引前四半期(当期)利益 (△損失) (百万円)	3,910	16,903	7,051
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,055 (3,574)	14,517 (3,930)	7,069
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,396	16,153	8,722
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	77,727	96,454	82,083
総資産額 (百万円)	190,450	205,250	199,726
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	81.20 (71.52)	291.39 (78.93)	141.50
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(△損失) (円)	79.15	289.94	137.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.8	47.0	41.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,636	18,047	14,683
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,835	△4,263	△1,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,026	△1,860	△5,997
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,125	39,155	25,067

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。
4. 第102期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第102期第3四半期連結累計期間および第102期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 事業セグメント」の「(4) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大、収束時期等今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があるため、今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、2020年1月31日に行われたAR Metallizing GmbH(2020年4月30日付でEurofoil Paper Coating GmbHより社名変更)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4.事業セグメント」の「(4)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当社グループはMissionに「人材能力とコア技術の多様性」を成長の原動力として、高い競争力を有する特徴ある製品・サービスの創出によりお客さま価値を実現し、「人々の豊かな生活」の実現に寄与することを掲げています。このMissionのもと、2030年のあるべき姿をサステナビリティビジョン(長期ビジョン)とし、バックキャストして2023年に目指すべき中期ビジョンとそこに至るための戦略を第7次中期経営計画として定めています。第7次中期経営計画では、これまでに獲得・構築したグローバルベースの事業基盤を最大限に活用し、シナジーの最大化による成長基盤の確立を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が残る厳しい状況にあったものの、景気持ち直しの動きとなりました。アメリカやヨーロッパでは、原材料不足や人件費の高騰などの影響が顕在化しましたが、景気の回復は着実に進みました。中国では、景気の緩やかな回復基調が継続しました。わが国の経済については、海外経済の改善に伴う輸出の増加などにより景気を持ち直しが続いたものの、度重なるCOVID-19の感染拡大や半導体製品の不足など供給面での制約によりそのテンポは鈍化しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、デバイス事業や産業資材事業では、一部で製品需要の変動があったものの、総じて堅調に推移しました。メディカルテクノロジー事業では、COVID-19により減少した製品需要の回復基調が持続しました。堅調な製品需要に支えられ、生産と販売の効率的な循環が持続し、営業利益は前年同四半期比で大幅に改善しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,455億32百万円(前年同四半期比13.0%増)、利益面では営業利益は154億43百万円(前年同四半期比295.6%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は145億17百万円(前年同四半期比257.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、下半期に入り一部で半導体製品の不足などによる調整の影響を受けたものの、総じて力強く推移し、売上高は前年同四半期比で伸長しました。これら製品需要の影響に加え、収益構造の改善などにより、営業利益は前年同四半期比で大幅に改善しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は442億91百万円(前年同四半期比26.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は39億69百万円(前年同四半期比801.6%増)となりました。

デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォン向けの製品需要が下半期に入り減少局面を迎えた一方で、タブレット向けなどで力強い製品需要が継続しました。製品需要の持続による生産平準化と収益構造の改善が結実し、営業利益は前年同四半期比で大幅に拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は780億71百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は126億21百万円(前年同四半期比108.7%増)となりました。

メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

当第3四半期連結累計期間においては、COVID-19の影響により減少した製品需要の回復が続き、売上高は前年同四半期比で着実に伸長しました。一方で、米国における原材料費や人件費の高騰などが収益性を圧迫し、営業利益は前年同四半期比で概ね横ばいとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は177億76百万円(前年同四半期比15.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は7億40百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,052億50百万円となり、前連結会計年度末(2020年12月期末)に比べ55億24百万円増加しました。

流動資産は1,001億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億34百万円増加しました。主な要因は、営業債権及びその他の債権が87億27百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が140億88百万円、棚卸資産が23億80百万円増加したこと等によるものです。

非流動資産は1,050億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9百万円減少しました。主な要因は、為替換算等の影響によりこのれんが11億89百万円、使用権資産が9億83百万円増加した一方で、有形固定資産が35億27百万円、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動等により、その他の金融資産が6億96百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,088億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億31百万円減少しました。

流動負債は607億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ235億1百万円減少しました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が90億68百万円、社債及び借入金が122億54百万円減少したこと等によるものです。

非流動負債は480億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億69百万円増加しました。主な要因は、社債の新規発行等により社債及び借入金が144億52百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における資本は964億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億56百万円増加しました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が129億41百万円、為替換算等の影響によりその他の資本の構成要素が17億14百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ140億88百万円増加し、391億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は180億47百万円(前年同四半期比396.3%増)となりました。これは税引前四半期利益169億3百万円の計上に対して、主に法人所得税の支払として36億51百万円計上した一方、減価償却費及び償却費として69億20百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は42億63百万円(前年同四半期は18億35百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得として43億56百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億60百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入として66億96百万円、社債の発行による収入として99億45百万円計上した一方、短期借入金の返済による支出として80億13百万円、リース負債の返済による支出として14億4百万円、長期借入金の返済による支出として48億13百万円、社債の償還による支出として28億40百万円、親会社の所有者への配当金の支払として14億90百万円計上したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億13百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,855,638	50,855,638	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	50,855,638	50,855,638	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	—	50,855	—	12,119	—	13,550

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 805,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,006,500	500,065	同上
単元未満株式	普通株式 43,238	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,855,638	—	—
総株主の議決権	—	500,065	—

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が40株含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式261,900株(議決権2,619個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式にかかる議決権の数288個は、議決権不行使となっています。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NISSHA(株)	京都市中京区壬生花井町 3番地	805,900	—	805,900	1.58
計	—	805,900	—	805,900	1.58

- (注) 上記自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-ESOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が保有する当社株式(261,900株)は含まれていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 最高品質・生産責任者 兼 事業担当 デバイス事業部副事業部 長(品質・生産担当) ナイツック・プレジデ ン・アンド・テクノロジー ズ株式会社代表取締役	取締役 常務執行役員 最高品質・生産責任者 兼 事業担当 デバイス事業部副事業部 長(品質・生産担当) ナイツック・プレジデ ン・アンド・テクノロジー ズ株式会社代表取締役	西本 裕	2021年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社は、2020年1月31日に行われたAR Metallizing GmbH(2020年4月30日付でEurofoil Paper Coating GmbHより社名変更)との企業結合について、暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前第3四半期連結累計期間の数値を遡及修正しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		25,067	39,155
営業債権及びその他の債権		37,614	28,886
棚卸資産		25,435	27,816
その他の金融資産	13	222	134
その他の流動資産		4,194	4,167
小計		92,534	100,159
売却目的で保有する資産		90	—
流動資産合計		92,625	100,159
非流動資産			
有形固定資産	6	46,293	42,765
のれん		18,327	19,517
無形資産		14,239	14,369
使用権資産		8,161	9,145
持分法で会計処理されている投資		567	540
その他の金融資産	13	17,653	16,956
退職給付に係る資産		269	252
繰延税金資産		1,336	1,289
その他の非流動資産		250	253
非流動資産合計		107,100	105,091
資産合計		199,726	205,250

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,441	40,372
社債及び借入金	8,13	23,534	11,279
その他の金融負債	13	789	488
リース負債		1,589	1,697
未払法人所得税等		2,218	1,163
引当金		53	70
その他の流動負債		6,637	5,690
流動負債合計		84,263	60,762
非流動負債			
社債及び借入金	8,13	8,877	23,329
その他の金融負債	13	1,191	1,208
リース負債		8,311	8,709
退職給付に係る負債		5,884	6,181
引当金		47	44
繰延税金負債		8,738	8,122
その他の非流動負債		329	453
非流動負債合計		33,380	48,050
負債合計		117,644	108,812
資本			
資本金		12,119	12,119
資本剰余金		14,856	14,811
利益剰余金		51,974	64,916
自己株式		△1,720	△1,960
その他の資本の構成要素		4,853	6,568
親会社の所有者に帰属する持分合計		82,083	96,454
非支配持分		△2	△16
資本合計		82,081	96,437
負債及び資本合計		199,726	205,250

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4, 10	128, 785	145, 532
売上原価		△103, 210	△110, 545
売上総利益		25, 574	34, 986
販売費及び一般管理費		△19, 029	△19, 796
その他の収益	5, 11	1, 185	1, 092
その他の費用	11	△3, 806	△805
持分法による投資利益(△損失)		△20	△34
営業利益(△損失)	4	3, 903	15, 443
金融収益		730	2, 224
金融費用		△723	△764
税引前四半期利益(△損失)		3, 910	16, 903
法人所得税費用		145	△2, 400
四半期利益(△損失)		4, 055	14, 503
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		4, 055	14, 517
非支配持分		△0	△14
四半期利益(△損失)		4, 055	14, 503
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期 利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	12	81. 20	291. 39
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	12	79. 15	289. 94

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4	51,620	47,948
売上原価		△40,390	△36,407
売上総利益		11,230	11,540
販売費及び一般管理費		△6,452	△6,689
その他の収益		95	134
その他の費用		△408	△360
持分法による投資利益(△損失)		△10	△11
営業利益(△損失)	4	4,453	4,612
金融収益		160	334
金融費用		△244	△254
税引前四半期利益(△損失)		4,370	4,692
法人所得税費用		△797	△769
四半期利益(△損失)		3,572	3,922
四半期利益(△損失)の帰属			
親会社の所有者		3,574	3,930
非支配持分		△1	△7
四半期利益(△損失)		3,572	3,922
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(△損失)			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	12	71.52	78.93
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	12	69.71	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△損失)		4,055	14,503
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額		1,339	△818
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,339	△818
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,005	2,460
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		6	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△998	2,453
その他の包括利益合計		340	1,634
四半期包括利益合計		4,396	16,138
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,396	16,153
非支配持分		0	△14
四半期包括利益合計		4,396	16,138

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(△損失)		3,572	3,922
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金 融資産の公正価値の純変動額		1,628	△1,044
純損益に振り替えられることのない 項目合計		1,628	△1,044
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△100	20
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△99	20
その他の包括利益合計		1,528	△1,023
四半期包括利益合計		5,101	2,899
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		5,102	2,906
非支配持分		△1	△7
四半期包括利益合計		5,101	2,899

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産 の公正 価値の 純変動額	在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計			
2020年1月1日残高	12,119	14,931	42,359	△1,899	9,955	△2,461	7,494	75,006	△3	75,002
四半期利益(△損失)	—	—	4,055	—	—	—	—	4,055	△0	4,055
その他の包括利益	—	—	—	—	1,339	△998	340	340	0	340
四半期包括利益合計	—	—	4,055	—	1,339	△998	340	4,396	0	4,396
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△73	—	142	—	—	—	68	—	68
剰余金の配当	9	—	△1,747	—	—	—	—	△1,747	—	△1,747
株式報酬取引	—	5	—	—	—	—	—	5	—	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	4,245	—	△4,245	—	△4,245	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△68	2,498	142	△4,245	—	△4,245	△1,674	—	△1,674
2020年9月30日残高	12,119	14,862	48,913	△1,756	7,049	△3,460	3,589	77,727	△3	77,724
2021年1月1日残高	12,119	14,856	51,974	△1,720	8,416	△3,562	4,853	82,083	△2	82,081
四半期利益(△損失)	—	—	14,517	—	—	—	—	14,517	△14	14,503
その他の包括利益	—	—	—	—	△818	2,453	1,635	1,635	△0	1,634
四半期包括利益合計	—	—	14,517	—	△818	2,453	1,635	16,153	△14	16,138
自己株式の取得	—	—	—	△420	—	—	—	△420	—	△420
自己株式の処分	—	△77	—	180	—	—	—	102	—	102
剰余金の配当	9	—	△1,496	—	—	—	—	△1,496	—	△1,496
株式報酬取引	—	32	—	—	—	—	—	32	—	32
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△79	—	79	—	79	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△45	△1,576	△239	79	—	79	△1,782	—	△1,782
2021年9月30日残高	12,119	14,811	64,916	△1,960	7,677	△1,109	6,568	96,454	△16	96,437

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(△損失)		3,910	16,903
減価償却費及び償却費		6,333	6,920
負ののれん発生益		△804	—
減損損失	7	612	58
固定資産除売却損益(△は益)		94	△88
事業構造改善費用	11	2,051	—
持分法による投資損益(△は益)		20	34
金融収益		△730	△2,224
金融費用		723	764
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△2,198	9,090
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,358	△1,598
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△2,051	△8,420
引当金の増減額(△は減少)		△18	12
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)		△188	235
その他		66	303
小計		4,463	21,990
利息の受取額		36	23
配当金の受取額		289	271
利息の支払額		△601	△630
法人所得税の支払額		△857	△3,651
法人所得税の還付額		306	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,636	18,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	109
有形固定資産の取得による支出		△3,971	△4,356
有形固定資産の除却による支出		△30	△36
有形固定資産の売却による収入		165	619
無形資産の取得による支出		△366	△614
ファイナンス・リース契約に係る前受金の受領額		1,500	—
投資有価証券の取得による支出		△95	△307
投資有価証券の売却による収入		6,110	426
子会社の取得による支出	5	△1,118	—
関係会社株式の取得による支出		△213	—
その他		△142	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,835	△4,263

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		11,777	383
短期借入金の返済による支出		△10,121	△8,013
リース負債の返済による支出		△1,297	△1,404
長期借入れによる収入		159	6,696
長期借入金の返済による支出		△871	△4,813
社債の発行による収入		—	9,945
社債の償還による支出		—	△2,840
自己株式の取得による支出		△0	△420
自己株式の売却による収入		68	93
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△1,740	△1,490
その他		△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,026	△1,860
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額			
		180	2,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,626	14,088
現金及び現金同等物の期首残高		17,499	25,067
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,125	39,155

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

NISSHA株式会社(以下、「当社」という。)は日本国に所在する株式会社で、その登記している本社の住所は京都市中京区です。

当第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)および当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社および子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されています。当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーおよびその他これらに附帯する事業を行っています。

当社グループの事業内容および主要な活動は、注記「4. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の「2. 作成の基礎(4)重要な会計上の判断および見積りを伴う判断」に記載した仮定から重要な変更はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

リース

(貸手側)

当社グループは、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類しています。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものではない場合には、オペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日に、ファイナンス・リースに基づいて所有している資産を要約四半期連結財政状態計算書に認識し、それらを正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として計上しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となる資産を要約四半期連結財政状態計算書に計上しており、受取リース料は要約四半期連結損益計算書においてリース期間にわたって定額法により収益として認識しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業資材」「デバイス」および「メディカルテクノロジー」の3つを報告セグメントとしています。

「産業資材」は加飾フィルム・金型・成形加工品・蒸着紙の生産・販売をしています。「デバイス」はフィルムタッチセンサー、ガスセンサーなどの生産・販売をしています。「メディカルテクノロジー」は医療用電極や医療用チャート紙などの医療用消耗品を製造・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報
前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	35,155	72,743	15,354	123,253	5,531	128,785	—	128,785
セグメント間の売上高	1,002	35	0	1,038	1,092	2,130	△2,130	—
計	36,157	72,778	15,355	124,291	6,624	130,915	△2,130	128,785
セグメント利益(△損失)	440	6,047	678	7,166	△369	6,796	△2,893	3,903
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	730
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△723
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	3,910

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△2,893百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカル テクノロジー	計				
外部顧客への売上高	44,291	78,071	17,776	140,139	5,392	145,532	—	145,532
セグメント間の売上高	604	10	0	615	975	1,590	△1,590	—
計	44,895	78,081	17,776	140,754	6,368	147,123	△1,590	145,532
セグメント利益(△損失)	3,969	12,621	740	17,331	△789	16,541	△1,098	15,443
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	2,224
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△764
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	16,903

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,098百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

前第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	12,741	32,153	5,068	49,962	1,657	51,620	—	51,620
セグメント間の売上高	290	5	0	296	325	622	△622	—
計	13,031	32,159	5,069	50,259	1,983	52,243	△622	51,620
セグメント利益(△損失)	475	4,931	318	5,725	△200	5,524	△1,070	4,453
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	160
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△244
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	4,370

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△1,070百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	産業資材	デバイス	メディカルテクノロジー	計				
外部顧客への売上高	14,425	25,547	6,266	46,238	1,709	47,948	—	47,948
セグメント間の売上高	136	5	0	143	293	436	△436	—
計	14,562	25,552	6,266	46,381	2,003	48,384	△436	47,948
セグメント利益(△損失)	1,190	4,053	265	5,509	△279	5,230	△617	4,612
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	334
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	△254
税引前四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—	—	4,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報コミュニケーション、医薬品製造業等を含んでいます。
2. セグメント利益(△損失)の調整額△617百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および為替差損益です。
3. セグメント利益(△損失)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益(△損失)と調整を行っています。
4. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション」を「その他」の区分に含めています。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

5. 企業結合等

前第3四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理をしていたEurofoil Paper Coating GmbHとの企業結合について、前連結会計年度において取得対価の配分が確定しています。従って、以下、暫定的な会計処理の確定後の金額を用いて記載しています。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

Eurofoil Paper Coating GmbHの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および取得した事業の内容

被取得企業の名称 Eurofoil Paper Coating GmbH(以下、「Eurofoil」という。)
取得した事業の内容 食品やたばこのパッケージ向け蒸着紙の生産・販売

② 企業結合を行った主な理由

現在、当社グループは事業ポートフォリオの組み換え・最適化による成長を骨子とする第6次中期経営計画(3カ年)を運用しています。主力のコンシューマー・エレクトロニクス(IT)に加え、モビリティ(自動車・輸送機器)、医療機器、サステナブルパッケージ資材を重点市場と定め、バランスの取れた事業基盤の構築を図り、グローバルベースの成長戦略の実践による企業価値の向上を目指しています。

2015年8月、当社は世界最大手の蒸着紙(紙の表面に金属層を形成し、メタリック調の装飾効果や機能を付与した特殊紙)メーカーであるAR Metallizingグループ(以下、「ARM」という。)を買収・子会社化しました。ARMの蒸着紙は、印刷適性とリサイクル性に優れ、飲料品、食品、日用品のパッケージなどに幅広く使用されています。従来のプラスチックパッケージ資材を代替する環境負荷の低い資材へのニーズはグローバルベースで高まっており、今後、ARMの事業機会は拡大する見通しです。

Eurofoilは、ARMと同じく蒸着紙メーカーであり、欧州地域における食品やたばこのパッケージ向けの販路と生産能力に加え、コーティング、ラミネーションなどARMを補完する独自の加工技術を有しています。ARMは今回の買収により、欧州地域における蒸着紙のマーケットシェアを拡大するとともに、Eurofoilの持つ加工技術を活用した新製品開発を促進します。

③ 取得日

2020年1月31日

④ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

AR Metallizing GmbH(2020年4月30日付でEurofoil Paper Coating GmbHより社名変更)

(2) 移転対価

現金	1,251百万円
条件付対価	177 〃
移転対価合計	1,428 〃

(注) 条件付対価は、現時点では確定していません。

(3) 条件付対価

契約の一部として条件付対価が付されています。この条件付対価により、被取得企業における企業結合後3カ年のEBITDAの達成水準に応じて、最大1.5百万ユーロ(割引前)の追加支払を行うこととされています。

当該条件付対価はシナリオ・ベース・メソッドを用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に分類しています。なお、主な仮定として、EBITDAの達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。

条件付対価は、その他の金融負債に計上しており、増減内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
期首残高	—	188
企業結合による増加	177	—
公正価値の変動	0	0
決済	—	△64
為替レートの変動の影響	5	5
期末残高	183	129

(4) 取得関連コスト

取得関連コストとして69百万円を販売費及び一般管理費に計上しています。

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん

804百万円

② 発生原因

取得した資産および引き受けた負債の公正価値の純額が移転対価を上回ったため発生したものです。なお、発生した負ののれんは、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています(注記11参照)。

(6) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(7) 取得した資産および引き受けた負債の認識金額

流動資産

現金及び現金同等物	132百万円
営業債権及びその他の債権(注)1	710 "
棚卸資産	515 "
その他	160 "

非流動資産

有形固定資産	2,051 "
無形資産(注)2	185 "
その他	347 "

資産合計 4,102 "

流動負債 556 "

非流動負債 1,312 "

負債合計(注)3 1,869 "

(注) 1. この買収において取得した営業債権及びその他の債権の公正価値710百万円について、契約上の未収金額の総額は710百万円となっています。

(注) 2. 無形資産に分配された主要な内訳は、顧客関係資産124百万円です。

(注) 3. 偶発負債はありません。

(8) キャッシュ・フロー情報

子会社の取得による支出は、以下のとおりです。

支払対価	△1,428	百万円
支払対価に含まれる条件付対価の金額	177	〃
取得時に被取得企業が保有していた 現金及び現金同等物	132	〃
(差引)子会社の取得による支出	△1,118	〃

(9) 要約四半期連結損益計算書に与える影響

① 要約四半期連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績

売上高	4,392	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	134	〃

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報

売上高	129,270	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,040	〃

なお、当該注記は監査法人によるレビューを受けていません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年11月25日に行われたゾンネボード製薬㈱との企業結合について、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了しておらず、取得した資産および引き受けた負債は暫定的な金額となっていました。第2四半期連結会計期間に確定し、下記の表のとおり修正しています。

なお、この暫定的な会計処理の確定に伴い、連結財政状態計算書の前連結会計年度を遡及修正しています。その結果、遡及修正前と比べ、主として前連結会計年度の有形固定資産が275百万円、無形資産が1,370百万円、繰延税金負債が560百万円増加し、のれんが1,089百万円減少しています。また、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報は、当該影響を反映した後の金額です。

(1) 取得した資産および引き受けた負債の認識金額

項目	暫定処理額	修正額	確定額
流動資産			
現金及び現金同等物	65	—	65百万円
営業債権及びその他の債権(注)1	505	—	505 〃
棚卸資産	98	—	98 〃
その他	124	—	124 〃
非流動資産			
有形固定資産	340	277	617 〃
無形資産(注)2	0	1,375	1,375 〃
その他	116	—	116 〃
資産合計	1,252	1,652	2,904 〃
流動負債			
	262	—	262 〃
非流動負債			
	177	563	740 〃
負債合計(注)3	439	563	1,002 〃

(注) 1. この買収において取得した営業債権及びその他の債権の公正価値505百万円について、契約上の未収金額の総額は509百万円となっています。

(注) 2. 無形資産に分配された主要な内訳は、顧客関係資産1,375百万円です。

(注) 3. 偶発負債はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

6. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間において3,372百万円、当第3四半期連結累計期間において3,088百万円です。

7. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っています。

(2) 減損損失

当社グループは、資産または資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しています。減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

「デバイス」セグメントの今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失612百万円を計上しています。

減損損失を認識した資産の主な種類別の内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具596百万円、工具、器具及び備品0百万円です。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値(レベル3)によって算定しており、ゼロとして評価しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントに帰属しない全社資産の今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失58百万円を計上しています。

減損損失を認識した資産の主な種類別の内訳は、建物及び構築物58百万円です。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値(レベル3)によって算定しており、ゼロとして評価しています。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

社債の発行および償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(1)発行した社債は、以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
NISSHA(株)	第1回無担保社債	2021年4月20日	10,000	0.450	2026年4月20日

(2)償還した社債は、以下のとおりです。

当社は、2016年2月18日開催の取締役決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債2,840百万円(償還期限2021年3月8日)を償還しました。

9. 配当金

(1)配当金支払額

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月14日 取締役会	普通株式	1,006	20.00	2019年12月31日	2020年3月4日
2020年8月6日 取締役会	普通株式	755	15.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(注) 1. 2020年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれています。
2. 2020年2月14日取締役会決議の1株当たり配当額は、創業90周年記念配当5円を含んでいます。
3. 2020年8月6日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	755	15.00	2020年12月31日	2021年3月1日
2021年8月5日 取締役会	普通株式	750	15.00	2021年6月30日	2021年9月1日

(注) 1. 2021年2月12日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金5百万円が含まれています。
2. 2021年8月5日取締役会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

10. 売上高

(1) 顧客との契約から認識した収益

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に計上している「売上高」128,785百万円および145,532百万円は、主に「顧客との契約から認識した収益」です。それ以外の源泉から認識した収益は、貸手としてのリース(オペレーティング・リース取引)に係るものであり、その金額に重要性がないため、(2)の収益の分解に含めて開示しています。

(2) 収益の分解

当社グループは、産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3つを報告セグメントとしています。また、売上高は製品群別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、注記「4. 事業セグメント」の「(4) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(単位：百万円)

セグメント	製品群	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
産業資材	加飾(モビリティ(自動車・輸送機器)分野)	11,893	14,965
	加飾(その他分野)	8,651	11,270
	サステナブル資材(蒸着紙)	14,610	18,055
	小計	35,155	44,291
デバイス	タブレット・スマートフォン向けなど	56,132	62,371
	ゲーム機・産業用端末(物流関連)・モビリティ(自動車・輸送機器)向け、ガスセンサーなど	16,610	15,699
	小計	72,743	78,071
メディカルテクノロジー	医療機器(CDMO)	6,704	8,785
	医療機器(自社ブランド)	5,046	4,348
	ビジネスメディア	3,604	4,643
	小計	15,354	17,776
その他		5,531	5,392
合計		128,785	145,532

① 産業資材

産業資材事業は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に加飾や機能の付与を行うIMD、IMLおよびIMEは、グローバル市場でモビリティ、家電製品などに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は、飲料品や食品向けのサステナブル資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

② デバイス

デバイス事業は、精密で機能性を追求した部品・モジュール製品を提供するセグメントです。主力製品であるフィルムタッチセンサーはグローバル市場でタブレット、スマートフォン、携帯ゲーム機、産業用端末(物流関連)、モビリティなどに幅広く採用されています。このほか、気体の状態を検知するガスセンサーなどを提供しています。

③ メディカルテクノロジー

メディカルテクノロジー事業は、医療機器やその関連市場において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活に貢献することを目指すセグメントです。心疾患向けを中心に幅広い分野で使われる低侵襲医療用の手術機器や医療用ウェアラブルセンサーなどの製品を手がけており、現在はグローバルベースで大手医療機器メーカー向けの開発製造受託(CDMO)を展開するとともに、医療機関向けに自社ブランド品を製造・販売しています。

11. その他の収益およびその他の費用

その他の収益およびその他の費用の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(その他の収益)		
固定資産売却益	117	122
為替差益	—	813
政府補助金 (注)1	△77	15
受取補償金	114	—
条件付対価に係る公正価値変動額 (注)2	170	1
負ののれん発生益 (注)3	804	—
その他	56	140
合計	1,185	1,092
(その他の費用)		
固定資産除売却損	212	33
為替差損	784	—
減損損失 (注)4	612	58
工場閉鎖損失 (注)5	70	23
事業構造改善費用 (注)6	2,051	—
遊休資産諸費用 (注)7	—	624
その他	75	64
合計	3,806	805

(注) 1. 政府補助金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

主に新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金等に係るもの47百万円、稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う返還に係るもの△157百万円です。

2. 条件付対価に係る公正価値変動額

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

主にSequel Special Products, LLCの買収に係るものです。なお条件付対価に係る公正価値変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

3. 負ののれん発生益

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

注記「5. 企業結合等」をご参照ください。

4. 減損損失

注記「7. 非金融資産の減損」をご参照ください。

5. 工場閉鎖損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

「産業資材」セグメントの連結子会社におけるアメリカの拠点閉鎖に係るもの48百万円、「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るもの22百万円です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

「メディカルテクノロジー」セグメントの連結子会社における欧州の生産拠点統合に係るものです。

6. 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

「収益力強化策」の実施に伴う希望退職者募集の結果発生した特別加算金・再就職支援プログラム費用等です。

7. 遊休資産諸費用

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

「デバイス」セグメントにおける稼働率が低い国内生産拠点の休眠に伴う、当該設備の減価償却費等に係るもの493百万円、解約損害金131百万円です。

12. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(△損失)および希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)ならびにその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	4,055	14,517
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)	4,055	14,517
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,949	49,821
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数(千株)	1,291	250
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	51,240	50,072
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	81.20	291.39
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	79.15	289.94

- (注) 1. 2016年2月18日開催の取締役決議に基づき発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は2021年2月22日に行使期間が終了し、2021年3月8日に満期償還しました。
2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(△損失)(百万円)	3,574	3,930
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する四半期利益(△損失)(百万円)	3,574	—
基本的加重平均発行済普通株式数(千株)	49,975	49,792
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数(千株)	1,291	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)の算定に 使用する加重平均発行済普通株式数(千株)	51,266	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	71.52	78.93
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	69.71	—

- (注) 1. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。
2. 当第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

13. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

① 公正価値の測定方法

当社グループは、主な金融資産および金融負債の公正価値について次のとおり決定しています。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しています。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により測定しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(その他の金融資産およびその他の金融負債)

市場性のある資本性金融商品(上場株式)の公正価値は、期末日の市場価格により測定しています。市場価格の入手できない資本性金融商品(非上場株式)および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類した負債性金融商品(優先株式等)の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法等により測定しています。これら以外の金融資産および金融負債は、短期間で決済されるため、公正価値が帳簿価額と近似しています。市場価格の入手できないこれらの金融商品の公正価値測定に当たって用いた観察可能でないインプットのうち主なものは、類似会社比較法における評価倍率です。公正価値は、評価倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。

(デリバティブ資産および負債)

デリバティブ資産および負債は、決算日現在の同一の条件に基づくデリバティブ取引の市場相場により測定しています。

(条件付対価)

企業結合による条件付対価は、企業結合における取得日時点の公正価値で測定しています。条件付対価が金融負債の定義を満たす場合は、その後の各報告日において公正価値で再測定しています。公正価値は、主にシナリオ・ベース・メソッド、またはモンテカルロ・シミュレーション・モデルを基礎として算定しており、主な仮定として、各業績目標の達成可能性、将来業績予測および割引率が考慮されています。公正価値は、割引率の上昇(低下)により、減少(増加)します。

(長期借入金)

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっています。

(社債)

社債については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しています。

② 償却原価で測定する金融商品の帳簿価額および公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりです。いずれも公正価値のヒエラルキーはレベル2に分類しています。帳簿価額が公正価値に近似する金融商品は、開示を省略しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金	12,022	12,378	14,617	14,402
社債	2,840	2,835	9,970	10,000

③ 公正価値で測定する金融商品とヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定する金融商品に関する分析を示しています。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

なお、レベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化の日に認識しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2020年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	—	—	—
負債性金融商品	—	—	779	779
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	16,090	—	457	16,547
合計	16,090	—	1,236	17,326
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	—	—	—
条件付対価	—	—	318	318
合計	—	—	318	318

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	24	—	24
負債性金融商品	—	—	913	913
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	14,566	—	655	15,221
合計	14,566	24	1,568	16,159
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ	—	110	—	110
条件付対価	—	—	129	129
合計	—	110	129	239

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」および「その他の金融負債(非流動)」に含まれています。

④ レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類される金融商品については、当社グループで定めた評価方針および手続に基づき、当社の最高財務責任者が評価の実施および評価結果の分析を行っています。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融資産の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	714	869	457	779
利得および損失合計				
純損益 (注)1	—	148	—	115
その他の包括利益 (注)2	11	—	0	—
購入	—	95	198	109
売却	—	—	△0	—
持分法適用に伴う振替	△333	—	—	—
売却目的で保有する資産への振替	—	△90	—	—
その他(注)3	10	△83	—	△90
期末残高	403	939	655	913

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益は、「金融収益」および「金融費用」に含まれています。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ148百万円および115百万円です。
2. 利得および損失合計に含まれるその他の包括利益は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得および損失のうち税効果控除後の金額は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。
3. その他は主として償還および為替換算差額です。

レベル3に分類される公正価値測定について、金融負債の期首残高から四半期末残高への調整表は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首残高	714	318
利得および損失合計		
純損益(注)1	△83	9
発行	177	—
決済	△184	△211
その他(注)2	△13	14
期末残高	609	129

- (注) 1. 利得および損失合計に含まれる純損益のうち、時間的価値の変動に基づく部分は「金融費用」として、時間的価値以外の変動に基づく部分は「その他の収益」または「その他の費用」として計上しています。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間の利得および損失合計に含まれる純損益のうち、各四半期末日現在で保有している純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に関連する未実現損益の変動に起因する額は、それぞれ△83百万円および0百万円です。
2. その他は主として為替換算差額です。
3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による遡及修正後のものを記載しています。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2021年11月10日に当社代表取締役社長兼最高経営責任者鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者神谷均によって承認されています。

2 【その他】

第103期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当について、2021年8月5日開催の取締役会において、2021年6月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	750百万円
② 1株当たりの金額	15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

NISSHA株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下 井 田 晶 代 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 知 美 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNISSHA株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、NISSHA株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【会社名】 NISSHA株式会社

【英訳名】 Nissha Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 鈴木 順也

【最高財務責任者の役職氏名】 上席執行役員 兼 最高財務責任者 神谷 均

【本店の所在の場所】 京都市中京区壬生花井町3番地

【縦覧に供する場所】 NISSHA株式会社 東京支社
(東京都品川区大崎二丁目11番1号大崎ウィズタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼最高経営責任者 鈴木順也および上席執行役員兼最高財務責任者 神谷均は、当社の第103期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。